

CDP2026情報開示 ご担当者様

平素より、CDPの活動にご高配を賜り誠にありがとうございます。貴社はCDPキャピタルマーケットツ署名金融機関から、CDP質問書を通じた環境情報開示の要請を受けられていることをご連絡いたします。

CDPIは世界で唯一の独立した任意環境情報開示システムを運営する非営利団体で、企業の皆様に、環境インパクトやそれによる事業リスクや機会に関する**重要なデータの開示**を求めています。データによるリスクの評価および管理は、長期的なビジネス戦略を構築し、成功に導くために欠かせないものになっています。

今年この取り組みは、全世界で、**合計110兆米ドルの資産を有する540を超える機関投資家や金融機関 (CDPキャピタルマーケットツ署名金融機関) のサポートを受けています。**

CDPを通じて情報開示を行う理由



事業運営の成果を高める

CDPへの開示内容を分析した結果、気候変動適応策とレジリエンスに投資することで、**投資額1米ドルに対して最大21米ドルのリターンを生み出していることがわかりました。**



資本へのアクセスの向上

CDPを通じて情報開示を行う金融サービス組織の84%が、デューデリジェンスやリスク評価の一部として気候関連情報を考慮しています。



競争力の強化

情報開示組織は、**16兆米ドルを超える気候および自然に関連する機会を特定しています。**



複数のステークホルダーからの要請への対応

市場のニーズに応えるだけでなく、多様なステークホルダーからの要請にも対応することができます。2025年は、70,000社を超える企業が情報開示要請を受けました。今年はこの企業とともに、ステークホルダーからの要請に応じて、環境情報を開示しましょう。



コストの削減と株主の支援

CDPでは、企業のサプライチェーン強化によって約5兆米ドルの潜在的な価値が創出されうると試算しています。新たな資金調達および長期的なコスト削減により、企業に経済的な利益をもたらす可能性があります。



開示の効率化による規制遵守の支援

CDPでは、ISSB基準に準拠した質問書に回答することで一度の報告が何度も活用できるアプローチをとり、質問書とTNFD、ESRSを含む世界の**主要フレームワークや基準との整合**を継続的に推進しています。そのため、CDPを通じて環境情報を開示することで、規制と市場の推奨事項を満たすことができます。

CDPを通じて情報開示を行う意義

世界中の多くの組織が既にCDPを通じて情報開示をしています。貴社が情報開示をすることは、これらの何千もの組織とともに、戦略および財政に関する意思決定に環境データを組み込む道を進むことになります。2025年には、130か国におよぶ22,100を超える企業が、CDPを通じて情報を開示しました。これは、世界の時価総額の3分の2に相当します。

既に情報を開示したことがある企業にとっては、貴社のリスクおよび機会を投資家や銀行に理解してもらうための包括的かつ比較可能なデータを提供し、進捗を積み重ねる機会となります。

CDPを通じて初めて情報開示を行う企業に対しては、回答プロセスに関するガイダンスとサポートを提供しています。

今後の進め方

2026年の情報開示を開始するためには、本書が添付されたメールに記載されているリンクをクリックしてください。追加のガイダンスやサポートが必要な場合は、CDPまでご連絡ください。なお、本書を通じて受け取られたCDPキャピタルマーケットツ署名金融機関からの回答要請だけでなく、取引先企業や銀行等からも別途回答要請を受けられる場合があることにご留意ください。また、CDPキャピタルマーケットツ署名金融機関からの回答要請を受けられて情報開示を行う際には、回答事務費用として本システムの運営をサポートするための金銭的なご負担をお願いしております(詳細はFAQ [回答事務費用 \(https://www.cdp.net/ja/faqs#disclosure-admin-fee\)](https://www.cdp.net/ja/faqs#disclosure-admin-fee) をご覧ください)。

貴社を含む組織が、市場形成においてデータに基づく意思決定を行い、リスクを管理するためには、データ、ツール、リソースが不可欠です。環境情報の開示を通じて、これらを拡張していく取り組みにご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。